

事業所税の手引

東京都主税局・都税事務所

は　じ　め　に

事業所税は、都市環境の整備に充てる財源を確保するために、昭和 50 年に創設された目的税で、指定都市等（P. 75「事業所税の課税団体」参照）が提供する行政サービスとそこに所在する事業所等において行う企業活動との間に受益関係のあることに着目して、その事業活動の規模に応じて課税するしくみになっています。

事業所税は、申告納付のほか、事業所用家屋貸付等申告という制度を採用しており、本税の適正・公平かつ円滑な運用には、納税義務者の皆様や貸ビルの所有者の皆様など、すべての関係者のご理解とご協力が必要となります。

この事業所税の手引には、事業所税のあらましから各種申告書の記載方法、よくあるお問合せなどを図表や Q & A を多用することで、できるだけ分かりやすく説明してありますので、事業所税制度の理解や申告等の参考にしていただければ幸いです。

なお、事業所税の詳しい内容やご不明の点については、所管都税事務所又は主税局の事業所税担当までお問い合わせください。

※ 事業所税（市町村税）は、東京都 23 区内では都税として課税されます。

本手引は平成 29 年 4 月現在の法令等に基づいて作成しております。今後、法令等に改正があった場合には、改正後の法令等に基づきお取り扱いいただきますようお願いいたします。

目 次

一目でわかる事業所税（フローチャート）	4
---------------------	---

第1部 事業所税の課税のしくみ

1 課税対象	5
2 納税義務者	5
3 課税標準	7
4 税率	12
5 免税点	12
6 非課税	16
7 課税標準の特例	17
8 減免	18
9 みなし共同事業	19

第2部 事業所税の申告と納付

第1 申告と納付のあらまし	30
1 事業所税の申告書の入手方法	31
2 事業所税の申告方法	31
3 事業所税の期限後申告等について	31
第2 事業所税の申告	33
1 申告書等作成の流れ	33
2 事業所税の納付申告書の記載要領	35
設例	35
事業所税の申告書（第44号様式）	36
事業所等明細書（第44号様式別表1）	38
納付書	39
非課税明細書（第44号様式別表2）	40
課税標準の特例明細書（第44号様式別表3）	41
共用部分の計算書（第44号様式別表4）	42
3 免税点以下申告書の記載要領	44
4 事業所税減免申請書の記載要領	46
5 みなし共同事業に関する明細書の記載要領	48

第3 事業所等の新設・廃止申告	50
-----------------	----

第4 事業所用家屋の貸付等申告	52
-----------------	----

非課税等一覧表

非課税対象施設一覧表	60
課税標準の特例対象施設一覧表	65
減免対象施設一覧表	67

参考

よくあるお問い合わせ	69
事業所税の課税団体	75
申告書等受付都税事務所一覧	76
インターネットで、らくらく申告♪	77

参照条文等凡例

根拠法令名・参照条文等は、つぎのとおり略号をもって示してあります。

1 法令名

地方税法	法
地方税法施行令	令
地方税法施行規則	規
地方税法の施行に関する取扱について (市町村税関係)	取通 (市)
東京都都税条例	条
東京都都税条例施行規則	条規

2 条文の表示

(1) 条、項、号は算用数字で示します。

(2) 項は算用数字を○で囲み、号は－（ハイフン）で示します。

(例) 地方税法第701条の40第2項第1号……………法701の40②－1

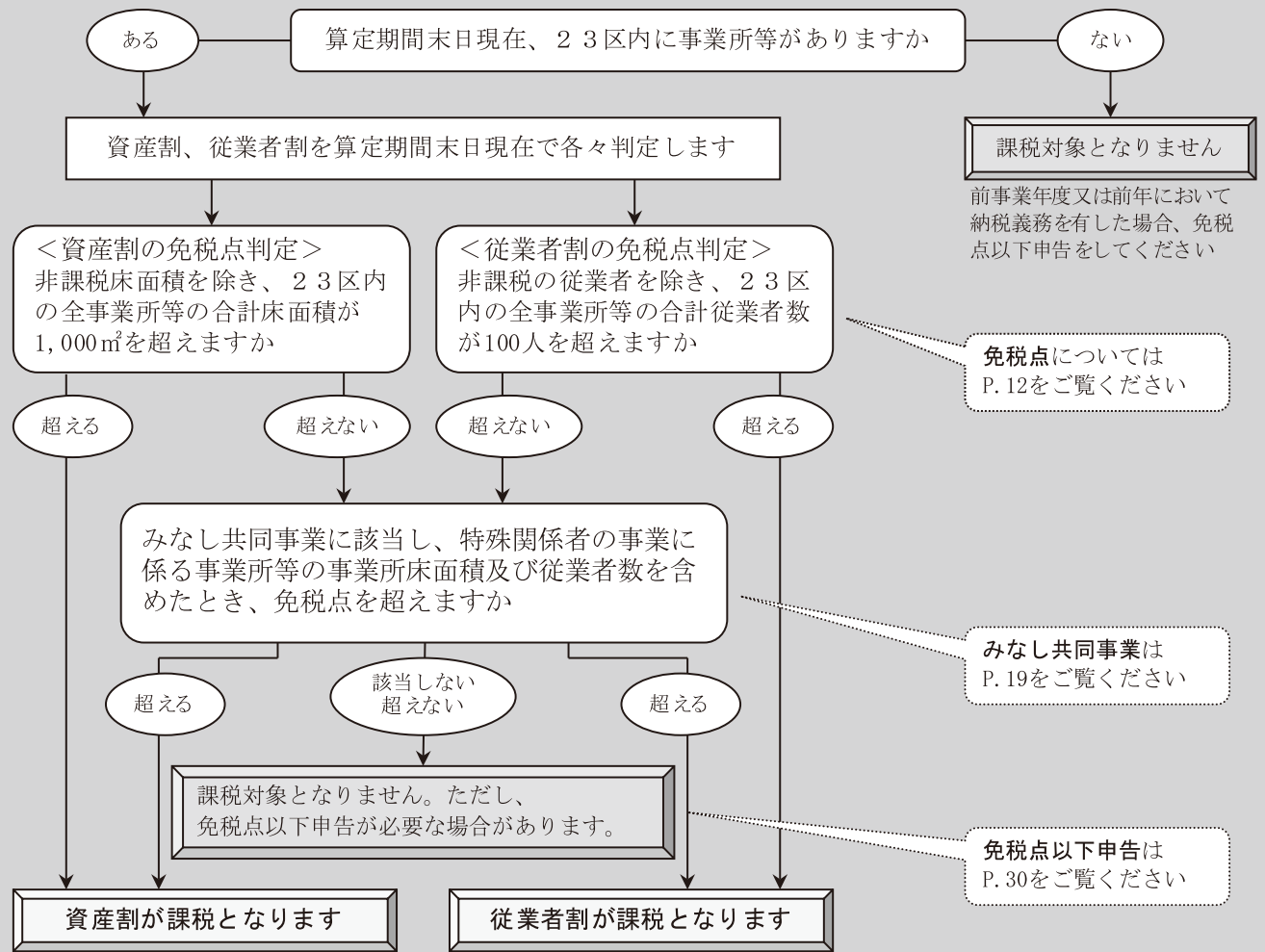
地方税法第701条の73第1号……………法701の73－1

3 脚注の表示

本文中の_____注（アンダーライン）は、脚注のあることを示します。

一目でわかる事業所税（フローチャート）

I 免税点判定（納税義務の有無の確認）



II 税額計算

